

令和6年度

堺市水道事業会計予算書

堺市上下水道局

令和 6 年度堺市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度堺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	817,200 人
(2) 年 間 給 水 量	90,136,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	247,000 m ³
(4) 主な建設改良事業	
配水施設整備改良事業	8,671,067 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		17,469,629千円
第1項 営業収益		15,580,047千円
第2項 営業外収益		1,633,453千円
第3項 特別利益		256,129千円
	支	出
第1款 水道事業費用		16,830,378千円
第1項 営業費用		16,173,855千円
第2項 営業外費用		599,923千円
第3項 特別損失		6,600千円
第4項 予備費		50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,487,448千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額744,896千円及び損益勘定留保資金2,742,552千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	7,224,089千円
第1項 企業債	6,047,500千円
第2項 出資金	19,600千円
第3項 補助金	566,875千円
第4項 負担金及び分担金	548,114千円
第5項 返還金	42,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	10,711,537千円
第1項 建設改良費	9,089,475千円
第2項 償還金	1,622,062千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備工事	令和6～8年度	5,697,000千円
配水管改良工事	令和6～7年度	262,000千円
配水場改良工事	令和6～8年度	163,000千円
水道施設修繕等工事	令和6～7年度	375,000千円
水道施設維持管理業務	令和6～8年度	160,000千円
上下水道局本庁舎空気調和設備等改修事業	令和6～8年度	1,006,000千円
情報システム管理支援業務	令和6～9年度	53,000千円
上下水道局ネットワークシステム賃貸借	令和6～12年度	142,000千円
給排水設備工事検査業務	令和6～9年度	264,000千円
鉛製給水管取替工事補助金	令和6～7年度	1,000千円

事 項	期 間	限 度 額
設計審査手数料等キャッシュレス 決済収納業務	令和6～9年度	4,400千円
堺市上水道地理情報システム更新 データ作成等業務	令和6～9年度	76,000千円
水道料金等クレジットカード決済 代行業務	令和6～12年度	71,000千円
水道料金等管理システム用携帯端末 機調達及びシステム改修業務	令和6～7年度	146,000千円
水道料金等弁護士対応未収金回収 業務	令和6～11年度	8,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額 千円	借入先	起債の 方法	利 率	償 還 方 法	償 還 期 限	左のうち 据置期間
水道事業	6,047,500	政 府 地方公共 団体 金融機構 銀 行 そ の 他	証書借入 又 は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる財 政融資資金及 び地方公共団 体金融機構資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還	40年以内	5年以内
ただし、財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。							

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,977,824千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に係る経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
18,104千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、236,000千円と定める。

水道事業会計予算説明書

令和6年度 堺市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			17,469,629	
	1 営業収益		15,580,047	
		1 給水収益	14,681,453	
		2 受託工事収益	152,816	
		3 その他営業収益	745,778	
	2 営業外収益		1,633,453	
		1 受取利息及び配当金	1,065	
		2 他会計補助金	12,954	
		3 消費税及び地方消費税還付金	278,387	
		4 長期前受金戻入	1,189,991	
		5 雑収益	151,056	
	3 特別利益		256,129	
		1 過年度損益修正	470	
		2 その他特別利益	255,659	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			16,830,378	
	1 営業費用		16,173,855	
		1 原水及び浄水費	7,215,788	
		2 配水及び給水費	2,397,348	
		3 受託工事費	170,014	
		4 業務費	1,202,932	
		5 総係費	813,794	
		6 減価償却費	4,262,712	
		7 資産減耗費	111,267	
	2 営業外費用		599,923	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	593,378	
		2 補償補填及び 賠償 償 金	1,605	
		3 雑支出	4,940	
	3 特別損失		6,600	
		1 過年度損益 修正 損 損	6,600	
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			7,224,089	
	1 企 業 債		6,047,500	
		1 建 設 企 業 債	6,047,500	
	2 出 資 金		19,600	
		1 他 会 計 出 資 金	19,600	
	3 補 助 金		566,875	
		1 国 庫 補 助 金	566,875	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		548,114	
		1 他 会 計 負 担 金	108,158	
		2 工 事 負 担 金	191,860	
		3 加 入 金	248,096	
	5 返 還 金		42,000	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	42,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			10,711,537	
	1 建 設 改 良 費		9,089,475	
		1 整 備 改 良 事 業 費	8,671,067	
		2 固 定 資 産 購 入 費	348,301	
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	70,107	
	2 償 還 金		1,622,062	
		1 企 業 債 償 還 金	1,622,062	

令和6年度 堺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△127,099
	減価償却費	4,262,712
	固定資産除却費	28,654
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△320,416
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,871
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△4,078
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,633
	長期前受金戻入額	△1,189,991
	受取利息及び受取配当金	1,065
	支払利息	593,378
	未収金の増減額 (△は増加)	△1,031
	未払金の増減額 (△は減少)	18,632
	預り金の増減額 (△は減少)	1,779
	その他の増減額	476
	小計	3,239,577
	利息及び配当金の受取額	△1,065
	利息の支払額	△593,378
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,645,134
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△8,060,978
	無形固定資産の取得による支出	△171,008
	国庫補助金による収入	566,875
	工事負担金等による収入	525,560
	短期貸付金の返済による収入	2,000,000
	短期貸付による支出	△2,000,000
	長期貸付金の返済による収入	42,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,097,551
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,047,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,622,062
	他会計からの出資による収入	19,600
	リース債務の返済による支出	△63,768
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,381,270
	資金増加額 (又は減少額)	△71,147
	資金期首残高	12,032,563
	資金期末残高	11,961,416

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	229 (1)	28,753	874,070	754,258	1,657,081	320,743	1,977,824
前 年 度	2	255 (1)	41,710	972,716	818,857	1,833,283	352,923	2,186,206
比 較		△ 26	△ 12,957	△ 98,646	△ 64,599	△ 176,202	△ 32,180	△ 208,382

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	29,616	18,276	92,218	13,731		
	前 年 度	32,982	24,348	102,999	15,260		
	比 較	△ 3,366	△ 6,072	△ 10,781	△ 1,529		

手 当 等 の 内 訳	区 分	時 間 外 休 日 及 び 夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	56,542	397,902	25,544	19,770		100,659
	前 年 度	56,542	432,683	26,554	17,840		109,649
	比 較		△ 34,781	△ 1,010	1,930		△ 8,990

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	△ 98,646	職員数の変動に伴う減少分	△ 80,409	職員数減による所要減	再任用職員数
					本年度 13人
					前年度 18人
					比較 △5人
再任用職員の職員数減による減少分	△ 15,218千円				
再任用職員以外の職員数					
本年度 205人					
前年度 221人					
比較 △16人					
再任用職員以外の職員数減による減少分	△ 65,191千円				
		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	7,702	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況（令和5年度） 民間給与との較差 3,925円（1.01%） 給与改定に伴う増加分 7,702千円
		その他の増減分	△ 25,939	新陳代謝等による所要減	△ 25,939千円
手 当 等	△ 64,599	職員数の変動に伴う減少分	△ 75,247	職員数減による所要減	△ 75,247千円
					人事委員会勧告への対応に伴う増加分

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和 6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	342,911	
	平均給与月額（円）	416,235	
	平均年齢（歳）	44.5	
令和 5年1月1日 現在	平均給料月額（円）	341,119	
	平均給与月額（円）	414,072	
	平均年齢（歳）	44.6	

(2) 初任給（令和6年1月1日現在）

区 分	事 務 職 （ 円 ）	技 術 職 （ 円 ）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	172,200	172,200	172,200
大 学 卒	200,500	200,500	200,500

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和6年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)		13	24	25	7	8	1	1	79
		構成比(%)		16.4	30.4	31.6	8.9	10.1	1.3	1.3	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	8	34	32	30	18	12	2	1	137
		構成比(%)	5.8	24.8	23.4	21.9	13.1	8.8	1.5	0.7	100
令和5年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)		9	25	25	11	8	2		80
		構成比(%)		11.3	31.2	31.2	13.8	10.0	2.5		100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	4	36	38	28	18	11	3	1	139
		構成比(%)	2.9	25.9	27.4	20.1	12.9	7.9	2.2	0.7	100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	216	79	137	
	昇給に係る職員数(B) (人)	180	65	115	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)	9	3	6
		4号給 (人)	169	62	107
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	82.3	83.9		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	219	80	139	
	昇給に係る職員数(B) (人)	187	69	118	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	2		2
		4号給 (人)	182	66	116
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	85.4	86.3	84.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 6 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0
	支給対象職員の比率 (%)	0
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	0

(6) 期末手当・勤勉手当（令和6年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.2	2.3	4.5	あり	
前 年 度	2.15	2.25	4.4	あり	
一般会計の制度	2.2	2.3	4.5	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和6年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

に 関 する 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和8年度まで	13,597,066	694,462	10,355,700	2,546,904
令和6年度から 令和7年度まで	431,833			431,833
令和6年度から 令和7年度まで	1,361,922		1,361,900	22
令和6年度から 令和8年度まで	165,585			165,585
令和6年度から 令和7年度まで	547,280			547,280
令和6年度から 令和8年度まで	1,115,454			1,115,454
令和6年度から 令和9年度まで	91,176			91,176
令和6年度から 令和9年度まで	191,950			191,950
令和6年度から 令和11年度まで	9,100			9,100
令和6年度から 令和9年度まで	315,994			315,994
令和6年度から 令和12年度まで	71,000			71,000
令和6年度から 令和9年度まで	2,643,248			2,643,248
令和6年度から 令和7年度まで	240,000			240,000
令和6年度から 令和11年度まで	202,884			202,884
令和6年度から 令和11年度まで	214,500			214,500
令和6年度から 令和9年度まで	60,757			60,757
令和6年度から 令和8年度まで	1,006,000		1,006,000	
令和6年度から 令和12年度まで	142,000			142,000
令和6年度から 令和7年度まで	1,000			1,000
令和6年度から 令和9年度まで	4,400			4,400

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道料金等管理システム用 携帯端末機調達及び システム改修業務	千円 146,000		千円
計	46,162,400		11,557,132

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	146,000			146,000
	22,559,149	694,462	12,723,600	9,141,087

令和6年度 堺市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		5,044,424
	ロ 建 物	6,881,461	
	減価償却累計額	<u>△4,401,131</u>	2,480,330
	ハ 構 築 物	15,195,733	
	減価償却累計額	<u>△8,097,762</u>	7,097,971
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,386,718	
	減価償却累計額	<u>△6,687,000</u>	1,699,718
	ホ 量 水 器	1,279,277	
	減価償却累計額	<u>△590,025</u>	689,252
	ヘ 車 両 運 搬 具	169,074	
	減価償却累計額	<u>△146,634</u>	22,440
	ト 工 具 ・ 器 具	644,522	
	減価償却累計額	<u>△411,062</u>	233,460
	チ 送 配 水 管	170,733,268	
	減価償却累計額	<u>△69,122,520</u>	101,610,748
	リ リース資産	267,228	
	減価償却累計額	<u>△42,834</u>	224,394
	又 建設仮勘定		<u>7,526,109</u>
	有形固定資産合計		126,628,846
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソフトウェア		234,488
	ロ リース資産		<u>16,454</u>
	無形固定資産合計		250,942
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>3,013,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,013,000</u>
	固 定 資 産 合 計		129,892,788
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		11,961,416
(2)	未 収 金	2,196,994	
	貸倒引当金	<u>△19,348</u>	2,177,646
(3)	貯 蔵 品		111,957
(4)	前 払 金		829,455
(5)	短 期 貸 付 金		<u>34,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>15,114,474</u>
	資 産 合 計		<u><u>145,007,262</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>50,330,240</u>		
	企業債合計		50,330,240	
(2)	リース債務		183,304	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,487,000</u>		
	引当金合計		<u>1,487,000</u>	
	固定負債合計			52,000,544
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,583,971</u>		
	企業債合計		1,583,971	
(2)	リース債務		57,609	
(3)	未払金		2,326,863	
(4)	預り金		184,932	
(5)	下水道使用料預り金		1,937,805	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	131,014		
	ロ 法定福利費引当金	<u>25,904</u>		
	引当金合計		<u>156,918</u>	
	流動負債合計			6,248,098
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		54,117,844	
(2)	収益化累計額		<u>△26,287,646</u>	
	繰延収益合計			<u>27,830,198</u>
	負債合計			<u>86,078,840</u>

資本の部

6	資本金			44,495,251
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	53,757		
	ロ 府補助金	17,465		
	ハ 工事負担金	1,267,279		
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
	ホ 加入金	<u>9,275,530</u>		
	資本剰余金合計		11,658,320	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	<u>2,774,851</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,774,851</u>	
	剰余金合計			<u>14,433,171</u>
	資本合計			<u>58,928,422</u>
	負債資本合計			<u>145,007,262</u>

令和5年度 堺市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益							
	(1)	給	水	収	益	13,429,324					
	(2)	受	託	工	事	収	益	130,436			
	(3)	そ	の	他	営	業	収	益	<u>733,678</u>	14,293,438	
2	営	業	費	用							
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	6,693,959		
	(2)	配	水	及	び	給	水	費	1,910,392		
	(3)	受	託	工	事	費	141,024				
	(4)	業	務	費	1,113,961						
	(5)	総	係	費	1,139,644						
	(6)	減	価	償	却	費	4,310,932				
	(7)	資	産	減	耗	費	<u>229,464</u>	<u>15,539,376</u>			
		営	業	損	失				1,245,938		
3	営	業	外	収	益						
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	1,155
	(2)	他	会	計	補	助	金	10,150			
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	1,189,112		
	(4)	雑	収	益	<u>181,426</u>	1,381,843					

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	489,764		
(2)	補償補填及び賠償金	405		
(3)	雑支出	<u>53,364</u>	<u>543,533</u>	<u>838,310</u>
	経常損失			407,628
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	8,709		
(2)	過年度損益修正益	<u>455</u>	9,164	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,637		
(2)	固定資産譲渡損	86		
(3)	固定資産売却損	<u>4,844</u>	<u>10,567</u>	<u>△1,403</u>
	当年度純損失			409,031
	利益積立金の取崩し			<u>409,031</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>0</u></u>

令和5年度 堺市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,037,484	
	ロ 建 物	6,821,744	
	減価償却累計額	<u>△4,290,109</u>	2,531,635
	ハ 構 築 物	15,201,480	
	減価償却累計額	<u>△7,827,492</u>	7,373,988
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,371,458	
	減価償却累計額	<u>△6,475,684</u>	1,895,774
	ホ 量 水 器	1,243,566	
	減価償却累計額	<u>△576,720</u>	666,846
	ヘ 車 両 運 搬 具	169,147	
	減価償却累計額	<u>△138,834</u>	30,313
	ト 工 具 ・ 器 具	542,774	
	減価償却累計額	<u>△380,287</u>	162,487
	チ 送 配 水 管	164,389,902	
	減価償却累計額	<u>△65,605,795</u>	98,784,107
	リ リース資産	387,303	
	減価償却累計額	<u>△307,652</u>	79,651
	又 建設仮勘定		<u>6,022,535</u>
	有形固定資産合計		122,584,820
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソフトウェア	103,291	
	ロ リース資産		<u>25,196</u>
	無形固定資産合計		128,487
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>3,047,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,047,000</u>
	固 定 資 産 合 計		125,760,307
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		12,032,563
(2)	未 収 金	2,195,963	
	貸倒引当金	<u>△22,981</u>	2,172,982
(3)	貯 蔵 品		112,433
(4)	前 払 金		829,455
(5)	短 期 貸 付 金		<u>42,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>15,189,433</u>
	資 産 合 計		<u><u>140,949,740</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>45,866,711</u>		
	企業債合計		45,866,711	
(2)	リース債務		50,797	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,807,416</u>		
	引当金合計		<u>1,807,416</u>	
	固定負債合計			47,724,924
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,622,062</u>		
	企業債合計		1,622,062	
(2)	リース債務		54,294	
(3)	未払金		2,290,847	
(4)	預り金		183,153	
(5)	下水道使用料預り金		1,937,805	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	144,498		
	ロ 法定福利費引当金	<u>28,482</u>		
	引当金合計		<u>172,980</u>	
	流動負債合計			6,261,141
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		53,025,409	
(2)	収益化累計額		<u>△25,097,655</u>	
	繰延収益合計			<u>27,927,754</u>
	負債合計			<u>81,913,819</u>

資本の部

6	資本金			44,475,651
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	53,757		
	ロ 府補助金	17,465		
	ハ 工事負担金	1,267,279		
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
	ホ 加入金	<u>9,275,530</u>		
	資本剰余金合計		11,658,320	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	<u>2,901,950</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,901,950</u>	
	剰余金合計			<u>14,560,270</u>
	資本合計			<u>59,035,921</u>
	負債資本合計			<u>140,949,740</u>

注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 量水器 | 8年 |
| 車両運搬具 | 4～5年 |
| 工具・器具 | 4～15年 |
| 送配水管 | 40年 |
- ロ 無形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| ソフトウェア | 5年 |
- ハ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上方法
- イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。
- ニ 貸倒引当金
債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。
- 3 減損損失に関する注記
該当なし。
- 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において174,379千円、当年度において165,415千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に174,379千円、当年度に165,415千円取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において444,298千円、当年度において411,386千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に134,553千円、当年度に144,498千円取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において91,607千円、当年度において81,030千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に26,529千円、当年度に28,482千円取り崩す。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において842,019千円を施設修繕費等として支出するため、修繕引当金を71,707千円取り崩す。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において23,371千円、当年度において22,981千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に23,371千円、当年度に22,981千円取り崩す。

(7) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度		当年度
1年内	54,294 千円	1年内	20,721 千円
1年超	50,797 千円	1年超	44,974 千円
計	105,091 千円	計	65,695 千円

収 入 支 出 予 算

収 益 的 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較
1	水 道 事 業 収 益	17,469,629	21,907,796	△ 4,438,167
1	営 業 収 益	15,580,047	16,048,015	△ 467,968
	1 給 水 収 益	14,681,453	15,062,256	△ 380,803
	2 受 託 工 事 収 益	152,816	206,483	△ 53,667
	3 そ の 他 営 業 収 益	745,778	779,276	△ 33,498
2	営 業 外 収 益	1,633,453	1,647,360	△ 13,907
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,065	1,155	△ 90
	2 他 会 計 補 助 金	12,954	10,150	2,804
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	278,387	332,926	△ 54,539
	4 長 期 前 受 金 戻 入	1,189,991	1,189,112	879

1款 水道事業収益

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	14,681,453	水道料金収入 14,681,453 水量83,574千m ³ ×平均単価175.67円 (前年度：水量85,581千m ³ ×単価176.0円)
その他受託工事収入	58,127	給排水設備工事検査業務に係る 下水道事業会計からの負担金 20,800 漏水確認調査等業務の共同発注に伴う 富田林市からの負担金 12,027 移設工事に係る負担金 25,300
手数料	94,689	給水装置の新設に伴う設計審査等の手数料 94,689
手数料	2,462	指定給水装置工事事業者登録等の手数料 2,462
他会計繰入金	730,866	下水道使用料徴収業務に係る 下水道事業会計からの負担金 573,581 共通事務経費等に係る 下水道事業会計からの負担金 141,341 消火栓維持管理経費に係る一般会計繰入金 15,944
その他営業収益	12,450	他団体への職員派遣に係る負担金 11,285 水道使用水量通知事務に係る和泉市等からの受託料 1,165
預金利息	80	銀行預金に係る利息 80
貸付金利息	985	下水道事業会計への貸付金に係る利息 985
一般会計補助金	12,954	児童手当に係る一般会計繰入金 12,954
消費税及び地方消費税還付金	278,387	消費税及び地方消費税の還付税額 278,387
国庫補助金	40,419	国庫補助金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益 40,419
工事負担金	822,318	工事負担金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益 822,318

収 益 の 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較
	5 雑 収 益	151,056	114,017	37,039
	3 特 別 利 益	256,129	4,212,421	△ 3,956,292
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	470	500	△ 30
	2 そ の 他 特 別 利 益	255,659		255,659
	(固 定 資 産 売 却 益)		4,211,921	△ 4,211,921

1款 水道事業収益

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
受贈財産評価額	166,597	受贈により取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	166,597	
加入金	160,657	加入金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	160,657	
賃貸料	7,934	資産の有効活用による貸付金	6,161	
		自動販売機設置による賃貸料	1,773	
不用品売却収益	19,509	使用済の量水器等売却	19,509	
受取損害賠償金	2,002	他事業者による水道管の損傷等の賠償金	2,002	
その他雑収益	121,611	量水器入庫に伴う収益	91,925	
		小水力発電による売却電力収入	28,383	
		広告料収入(公用車・バナー等)	635	
		その他の収益	668	
過年度損益修正益	470	過年度の水道料金収入	470	
退職給付引当金戻入益	255,659	退職給付引当金の戻入益	255,659	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 水道事業費用	16,830,378
1 営業費用	16,173,855	16,493,395	△ 319,540	国庫補助金 企業債 その他 830,507	15,343,348
1 原水及び浄水費	7,215,788	7,386,249	△ 170,461	国庫補助金 企業債 その他	7,215,788

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	24,285	人件費 51,973
3	手当等	15,500	水質管理業務 7,163,815
4	法定福利費	7,814	
7	旅費	14	
8	被服費	44	
10	報償費	8	
15	備用品費	5,452	
16	受水費	7,138,732	
18	薬品費	2,820	
20	燃料費	57	
22	通信運搬費	6	
23	賃借料	13	
25	租税公課費	7	
26	負担金	14	
27	会費負担金	6	
28	委託料	15,974	
29	手数料	68	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 配水及び給水費	2,397,348	2,065,248	332,100	国庫補助金 企業債 その他 2,423	2,394,925

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
30	修繕費	600	
40	賞与引当金繰入額	3,661	
41	法定福利費 引当金繰入額	713	
1	報酬	14,360	人件費 533,963
2	給料	246,046	配水施設等維持管理業務 1,863,385
3	手当等	145,015	
4	法定福利費	83,340	
7	旅費	1,070	
8	被服費	374	
15	備用品費	4,881	
17	動力費	90,976	
19	光熱水費	1,603	
20	燃料費	1,196	
21	印刷製本費	504	
22	通信運搬費	14,272	
23	賃借料	131	
25	租税公課費	289	
26	負担金	1,172	
27	会費負担金	70	
28	委託料	822,754	
29	手数料	111	
30	修繕費	4,905	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 受 託 工 事 費	170,014	204,090	△ 34,076	国庫補助金 企業債 その他 152,816	17,198

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
31	施設修繕費	9,237		
32	配水管修繕費	392,820		
33	消火栓修繕費	14,292		
34	量水器取替費	262,396		
35	給水装置修繕費	238,593		
39	補助金	1,739		
40	賞与引当金繰入額	37,738		
41	法定福利費 引当金繰入額	7,464		
2	給料	37,352	人件費	77,051
3	手当等	20,896	給水装置検査等業務	92,963
4	法定福利費	12,247		
7	旅費	11		
8	被服費	44		
15	備用品費	525		
20	燃料費	440		
21	印刷製本費	286		
22	通信運搬費	257		
25	租税公課費	25		
28	委託料	67,845		
30	修繕費	530		
37	その他受託工事費	23,000		
40	賞与引当金繰入額	5,481		

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	4 業 務 費	1,202,932	1,209,064	△ 6,132	国庫補助金 企業債 その他 473,714	729,218
	5 総 係 費	813,794	1,086,686	△ 272,892	国庫補助金 企業債 その他 142,218	671,576

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
41 法定福利費 引当金繰入額	1,075		
1 報 酬	2,508	人件費	194,901
2 給 料	95,991	水道料金の調定及び収納業務	1,008,031
3 手 当 等	48,731		
4 法 定 福 利 費	30,633		
7 旅 費	152		
8 被 服 費	110		
15 備 消 品 費	1,965		
21 印 刷 製 本 費	1,767		
22 通 信 運 搬 費	59,822		
23 賃 借 料	17,857		
26 負 担 金	482		
28 委 託 料	912,287		
29 手 数 料	13,479		
30 修 繕 費	110		
40 賞与引当金繰入額	14,217		
41 法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,821		
1 報 酬	11,885	特別職人件費	12,081
2 給 料	186,215	人件費（退職給付費除く）	411,688
3 手 当 等	124,830	退職給付費	100,659
4 法 定 福 利 費	68,111	事業全般に係る運営費	289,366
5 退 職 給 付 費	100,659		

収 益 的 支 出

款	本年度の財源内訳				
	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
項 目					

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
7	旅費	4,323	
8	被服費	1,367	
9	食糧費	18	
10	報償費	519	
11	厚生費	3,087	
12	研修費	4,224	
14	広告料	5,827	
15	備用品費	12,016	
19	光熱水費	34,303	
20	燃料費	495	
21	印刷製本費	827	
22	通信運搬費	17,723	
23	賃借料	24,863	
24	保険料	7,121	
25	租税公課費	69	
26	負担金	38,134	
27	会費負担金	1,888	
28	委託料	97,786	
29	手数料	1,131	
30	修繕費	2,127	
31	施設修繕費	7,217	
39	補助金	2,334	
40	賞与引当金繰入額	27,333	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	6 減 価 償 却 費	4,262,712	4,292,932	△ 30,220	国庫補助金 企業債 その他 59,336	4,203,376
	7 資 産 減 耗 費	111,267	249,126	△ 137,859	国庫補助金 企業債 その他	111,267
	2 営 業 外 費 用	599,923	491,369	108,554	国庫補助金 企業債 その他	599,923
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	593,378	489,764	103,614	国庫補助金 企業債 その他	593,378
	2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,605	1,605		国庫補助金 企業債 その他	1,605
	3 雑 支 出	4,940		4,940	国庫補助金 企業債 その他	4,940

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
41 法定福利費 引当金繰入額	5,395		
42 貸倒引当金繰入額	19,348		
43 貸 倒 損 失	2,619		
1 有形固定資産 減価償却費	4,216,060	有形固定資産減価償却費	4,216,060
2 無形固定資産 減価償却費	46,652	無形固定資産減価償却費	46,652
1 固定資産除却費	28,654	固定資産除却費	28,654
2 固定資産撤去費	82,613	固定資産撤去費	82,613
1 企業債利息	593,320	企業債の支払利息等	593,378
2 その他支払利息	58		
1 補償補填 及び賠償金	1,605	水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金	1,605
1 その他雑支出	4,940	過年度の土地賃借料	4,940

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					3 特 別 損 失	6,600
1 過年度損益修正損	6,600	6,200	400	国庫補助金 企業債 その他	6,600	
4 予 備 費	50,000	50,000		国庫補助金 企業債 その他	50,000	
1 予 備 費	50,000	50,000		国庫補助金 企業債 その他	50,000	

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 過年度損益修正損	6,600	過年度の水道料金減額等 6,600
1 予備費	50,000	予備費 50,000

資 本 的 收 入

款		本年度	前年度	比 較
	項			
	目			
1	資 本 的 收 入	7,224,089	6,944,633	279,456
	1 企 業 債	6,047,500	6,366,400	△ 318,900
	1 建 設 企 業 債	6,047,500	6,366,400	△ 318,900
	2 出 資 金	19,600	6,800	12,800
	1 他 會 計 出 資 金	19,600	6,800	12,800
	3 補 助 金	566,875		566,875
	1 國 庫 補 助 金	566,875		566,875
	4 負 担 金 及 び 分 担 金	548,114	514,670	33,444
	1 他 會 計 負 担 金	108,158	124,235	△ 16,077
	2 工 事 負 担 金	191,860	119,700	72,160
	3 加 入 金	248,096	270,735	△ 22,639
	5 返 還 金	42,000	51,000	△ 9,000
	1 他 會 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	42,000	51,000	△ 9,000
	(固 定 資 産 売 却 代 金)		5,763	△ 5,763
	(固 定 資 産 売 却 代 金)		5,763	△ 5,763

1款 資本的收入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水 道 事 業 債	6,047,500	建設工事の企業債	6,047,500
一 般 会 計 出 資 金	19,600	脱炭素化に取り組むための建設改良に係る出資金	19,600
水 道 施 設 整 備 補 助 金	566,875	水道管路緊急改善事業に係る補助金	566,875
他 会 計 繰 入 金	108,158	消火栓設置経費に係る一般会計繰入金	103,008
		児童手当に係る一般会計繰入金	5,150
工 事 負 担 金	191,860	移設工事等に係る負担金	191,860
加 入 金	248,096	給水装置の新設等に伴う加入金	248,096
他会計長期貸付金返還金	42,000	下水道事業会計からの貸付金返還金	42,000

資 本 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 資 本 的 支 出	10,711,537
1 建 設 改 良 費	9,089,475	10,214,469	△ 1,124,994	国庫補助金 566,875 企業債 6,047,500 その他 402,494	2,072,606
1 整 備 改 良 事 業 費	8,671,067	10,017,305	△ 1,346,238	国庫補助金 566,875 企業債 6,047,500 その他 402,494	1,654,198

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	284,181	人件費 595,508
3	手当等	167,613	水道施設の老朽化対策・耐震化事業 8,075,559
4	法定福利費	92,694	
7	旅費	467	
8	被服費	286	
10	報償費	204	
15	備用品費	10,283	
20	燃料費	730	
21	印刷製本費	1,069	
22	通信運搬費	1,448	
23	賃借料	407	
25	租税公課費	17	
27	会費負担金	50	
28	委託料	24,931	
29	手数料	5	
30	修繕費	1,455	
40	賞与引当金繰入額	42,584	

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 固定資産購入費	348,301	98,729	249,572	国庫補助金 企業債 その他	348,301
	3 リース債務支払額	70,107	98,435	△ 28,328	国庫補助金 企業債 その他	70,107
	2 償 還 金	1,622,062	1,531,796	90,266	国庫補助金 企業債 その他 37,462	1,584,600
	1 企業債償還金	1,622,062	1,531,796	90,266	国庫補助金 企業債 その他 37,462	1,584,600

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
41 法定福利費 引当金繰入額	8,436		
51 配水管整備工事費	6,863,273		
52 配水管改良工事費	451,200		
53 配水場整備工事費	540,000		
54 配水場改良工事費	56,655		
57 施設工事費	116,139		
61 用地購入費	6,940		
1 量水器購入費	44,686	ICT環境の整備等に係る固定資産購入	348,301
2 工具、器具及び 備品購入費	115,508		
3 ソフトウェア 購入費	188,107		
1 有形固定資産 リース債務支払額	60,500	リース資産に係る賃借料	70,107
2 無形固定資産 リース債務支払額	9,607		
1 元 金	1,622,062	企業債の償還元金	1,622,062

水道事業会計

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
1 原水及び浄水費	千円 7,215,788	<p>○ 人件費 51,973 7人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 24,285 扶養手当 996 地域手当 2,529 通勤手当 815 時間外休日及び夜間勤務手当 1,630 期末勤勉手当 7,187 住居手当 1,368 児童手当 975 法定福利費 7,814 賞与引当金繰入額 3,661 法定福利費引当金繰入額 713</p> <p>○ 水質管理業務 7,163,815 大阪広域水道企業団からの水の購入費用、水質検査に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>大阪広域水道企業団からの受水費 7,138,732 (予定受水量90,136千m³) 水質検査機器の保守点検 14,752 次亜塩素酸ナトリウムの購入 2,820 水質検査機器等の修理 500 水道GLPの手数料 33 水質検査用消耗品 5,452 公用車の維持管理・燃料費 164 作業環境測定等 1,362</p>
2 配水及び給水費	2,397,348	<p>○ 人件費 533,963 67人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 14,360 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 3,266 給料 246,046 扶養手当 10,050 地域手当 25,864 通勤手当 6,052 時間外休日及び夜間勤務手当 16,624 管理職手当 2,520</p>

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明																																																										
	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期末勤勉手当</td> <td style="text-align: right;">72,697</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td>児童手当</td> <td style="text-align: right;">5,985</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">83,340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,649</td> </tr> <tr> <td>法定福利費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> </tr> <tr> <td>○ 配水施設等維持管理業務</td> <td style="text-align: right;">1,863,385</td> </tr> <tr> <td colspan="2">配水場から水道管、給水装置を通して利用者に水道水を届けるために必要な施設等の維持管理、使用水量を計量する水道メーターの取替に要する費用</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務負担行為として、配水管・給水装置等の調査修繕業務や舗装本復旧工事等に要する費用</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【内訳】</td> </tr> <tr> <td>配水管の修繕</td> <td style="text-align: right;">392,820</td> </tr> <tr> <td>給水装置の修繕等</td> <td style="text-align: right;">168,593</td> </tr> <tr> <td>配水場等の施設修繕</td> <td style="text-align: right;">9,237</td> </tr> <tr> <td>消火栓の修繕</td> <td style="text-align: right;">14,292</td> </tr> <tr> <td>配水管理センターの運転管理、配水場施設・設備等の保守点検等</td> <td style="text-align: right;">355,275</td> </tr> <tr> <td>配水場の電気代等</td> <td style="text-align: right;">100,976</td> </tr> <tr> <td>水道メーターの取替等</td> <td style="text-align: right;">684,182</td> </tr> <tr> <td>鉛製給水管解消工事等</td> <td style="text-align: right;">70,032</td> </tr> <tr> <td>鉛製給水管取替工事補助</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>漏水確認調査</td> <td style="text-align: right;">31,069</td> </tr> <tr> <td>災害時給水栓点検業務等</td> <td style="text-align: right;">4,901</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費用 (電話料金・回線使用料等)</td> <td style="text-align: right;">14,240</td> </tr> <tr> <td>公用車の維持管理・燃料費</td> <td style="text-align: right;">5,766</td> </tr> <tr> <td>その他(備用品費等)</td> <td style="text-align: right;">10,263</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※債務負担行為限度額</td> </tr> <tr> <td>水道施設維持管理業務</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>水道施設修繕等工事</td> <td style="text-align: right;">185,000</td> </tr> <tr> <td>堺市上水道地理情報システム更新データ作成等業務</td> <td style="text-align: right;">76,000</td> </tr> <tr> <td>鉛製給水管取替工事補助金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table>	期末勤勉手当	72,697	住居手当	3,046	児童手当	5,985	法定福利費	83,340	賞与引当金繰入額	36,649	法定福利費引当金繰入額	7,464	○ 配水施設等維持管理業務	1,863,385	配水場から水道管、給水装置を通して利用者に水道水を届けるために必要な施設等の維持管理、使用水量を計量する水道メーターの取替に要する費用		債務負担行為として、配水管・給水装置等の調査修繕業務や舗装本復旧工事等に要する費用		【内訳】		配水管の修繕	392,820	給水装置の修繕等	168,593	配水場等の施設修繕	9,237	消火栓の修繕	14,292	配水管理センターの運転管理、配水場施設・設備等の保守点検等	355,275	配水場の電気代等	100,976	水道メーターの取替等	684,182	鉛製給水管解消工事等	70,032	鉛製給水管取替工事補助	1,739	漏水確認調査	31,069	災害時給水栓点検業務等	4,901	通信運搬費用 (電話料金・回線使用料等)	14,240	公用車の維持管理・燃料費	5,766	その他(備用品費等)	10,263	※債務負担行為限度額		水道施設維持管理業務	160,000	水道施設修繕等工事	185,000	堺市上水道地理情報システム更新データ作成等業務	76,000	鉛製給水管取替工事補助金	1,000
期末勤勉手当	72,697																																																											
住居手当	3,046																																																											
児童手当	5,985																																																											
法定福利費	83,340																																																											
賞与引当金繰入額	36,649																																																											
法定福利費引当金繰入額	7,464																																																											
○ 配水施設等維持管理業務	1,863,385																																																											
配水場から水道管、給水装置を通して利用者に水道水を届けるために必要な施設等の維持管理、使用水量を計量する水道メーターの取替に要する費用																																																												
債務負担行為として、配水管・給水装置等の調査修繕業務や舗装本復旧工事等に要する費用																																																												
【内訳】																																																												
配水管の修繕	392,820																																																											
給水装置の修繕等	168,593																																																											
配水場等の施設修繕	9,237																																																											
消火栓の修繕	14,292																																																											
配水管理センターの運転管理、配水場施設・設備等の保守点検等	355,275																																																											
配水場の電気代等	100,976																																																											
水道メーターの取替等	684,182																																																											
鉛製給水管解消工事等	70,032																																																											
鉛製給水管取替工事補助	1,739																																																											
漏水確認調査	31,069																																																											
災害時給水栓点検業務等	4,901																																																											
通信運搬費用 (電話料金・回線使用料等)	14,240																																																											
公用車の維持管理・燃料費	5,766																																																											
その他(備用品費等)	10,263																																																											
※債務負担行為限度額																																																												
水道施設維持管理業務	160,000																																																											
水道施設修繕等工事	185,000																																																											
堺市上水道地理情報システム更新データ作成等業務	76,000																																																											
鉛製給水管取替工事補助金	1,000																																																											
3 受託工事費	170,014	○ 人件費 10人 77,051																																																										

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	<p>【内訳】</p> <p>給料 37,352</p> <p>扶養手当 1,212</p> <p>地域手当 3,857</p> <p>通勤手当 1,335</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 1,793</p> <p>期末勤勉手当 10,860</p> <p>住居手当 1,404</p> <p>児童手当 435</p> <p>法定福利費 12,247</p> <p>賞与引当金繰入額 5,481</p> <p>法定福利費引当金繰入額 1,075</p> <p>○ 給水装置検査等業務 92,963</p> <p>水道管から建物内に設置する給水装置の検査に要する費用、他事業者からの依頼による受託工事等に要する費用</p> <p>債務負担行為として、給排水設備工事検査業務等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>給排水設備工事検査業務等 56,696</p> <p>他都市との連携 11,117</p> <p>(漏水調査の共同実施(富田林市分))</p> <p>舗装等の受託工事 23,000</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 980</p> <p>その他(備用品費等) 1,170</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>水道施設修繕等工事 35,000</p> <p>給排水設備工事検査業務 264,000</p> <p>設計審査手数料等キャッシュレス決済 4,400</p> <p>収納業務</p>
4 業 務 費	1,202,932	<p>○ 人件費 194,901</p> <p>24人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 2,508</p> <p>期末勤勉手当(会計年度任用職員) 518</p> <p>給料 95,991</p> <p>扶養手当 2,352</p>

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明																																																		
	千円	<table border="0"> <tr><td>地域手当</td><td>9,996</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>2,285</td></tr> <tr><td>時間外休日及び夜間勤務手当</td><td>1,878</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>1,608</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>27,916</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>636</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>1,715</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>30,633</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,044</td></tr> <tr><td>法定福利費引当金繰入額</td><td>2,821</td></tr> <tr><td>○ 水道料金の調定及び収納業務</td><td>1,008,031</td></tr> <tr><td colspan="2">水道メーターによる使用水量の計量、上下水道料金の請求、収納、コールセンター等の利用者サービスの提供に要する費用</td></tr> <tr><td colspan="2">債務負担行為として、水道料金等クレジットカード決済代行業務等に要する費用</td></tr> <tr><td colspan="2">【内訳】</td></tr> <tr><td>水道メーター検針・料金収納及びコールセンターの運営等</td><td>904,130</td></tr> <tr><td>ICTの活用・利用者サービスの向上</td><td>38,156</td></tr> <tr><td>上下水道局スマートフォンアプリ</td><td></td></tr> <tr><td>クレジットカード決済</td><td></td></tr> <tr><td>債権回収の強化</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>(弁護士委託による債権回収)</td><td></td></tr> <tr><td>通信費用（郵便代・回線使用料等）</td><td>59,822</td></tr> <tr><td>その他（備用品費等）</td><td>4,823</td></tr> <tr><td colspan="2">※債務負担行為限度額</td></tr> <tr><td>水道料金等クレジットカード決済代行業務</td><td>71,000</td></tr> <tr><td>水道料金等弁護士対応未収金回収業務</td><td>8,000</td></tr> </table>	地域手当	9,996	通勤手当	2,285	時間外休日及び夜間勤務手当	1,878	管理職手当	1,608	期末勤勉手当	27,916	住居手当	636	児童手当	1,715	法定福利費	30,633	賞与引当金繰入額	14,044	法定福利費引当金繰入額	2,821	○ 水道料金の調定及び収納業務	1,008,031	水道メーターによる使用水量の計量、上下水道料金の請求、収納、コールセンター等の利用者サービスの提供に要する費用		債務負担行為として、水道料金等クレジットカード決済代行業務等に要する費用		【内訳】		水道メーター検針・料金収納及びコールセンターの運営等	904,130	ICTの活用・利用者サービスの向上	38,156	上下水道局スマートフォンアプリ		クレジットカード決済		債権回収の強化	1,100	(弁護士委託による債権回収)		通信費用（郵便代・回線使用料等）	59,822	その他（備用品費等）	4,823	※債務負担行為限度額		水道料金等クレジットカード決済代行業務	71,000	水道料金等弁護士対応未収金回収業務	8,000
地域手当	9,996																																																			
通勤手当	2,285																																																			
時間外休日及び夜間勤務手当	1,878																																																			
管理職手当	1,608																																																			
期末勤勉手当	27,916																																																			
住居手当	636																																																			
児童手当	1,715																																																			
法定福利費	30,633																																																			
賞与引当金繰入額	14,044																																																			
法定福利費引当金繰入額	2,821																																																			
○ 水道料金の調定及び収納業務	1,008,031																																																			
水道メーターによる使用水量の計量、上下水道料金の請求、収納、コールセンター等の利用者サービスの提供に要する費用																																																				
債務負担行為として、水道料金等クレジットカード決済代行業務等に要する費用																																																				
【内訳】																																																				
水道メーター検針・料金収納及びコールセンターの運営等	904,130																																																			
ICTの活用・利用者サービスの向上	38,156																																																			
上下水道局スマートフォンアプリ																																																				
クレジットカード決済																																																				
債権回収の強化	1,100																																																			
(弁護士委託による債権回収)																																																				
通信費用（郵便代・回線使用料等）	59,822																																																			
その他（備用品費等）	4,823																																																			
※債務負担行為限度額																																																				
水道料金等クレジットカード決済代行業務	71,000																																																			
水道料金等弁護士対応未収金回収業務	8,000																																																			
5 総 係 費	813,794	<table border="0"> <tr><td>○ 特別職人件費</td><td>12,081</td></tr> <tr><td>1人</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">【内訳】</td></tr> <tr><td>給料</td><td>6,421</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td>834</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>56</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>1,572</td></tr> </table>	○ 特別職人件費	12,081	1人		【内訳】		給料	6,421	地域手当	834	通勤手当	56	管理職手当	1,572																																				
○ 特別職人件費	12,081																																																			
1人																																																				
【内訳】																																																				
給料	6,421																																																			
地域手当	834																																																			
通勤手当	56																																																			
管理職手当	1,572																																																			

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	
		期末手当 2,132 賞与引当金繰入額 1,066
		○ 人件費（退職給付費除く） 411,688
		50人
		【内訳】
		特別職非常勤職員報酬 1,464
		会計年度任用職員報酬 10,421
		期末勤勉手当（会計年度任用職員） 3,456
		給料 179,794
		扶養手当 4,464
		地域手当 19,142
		通勤手当 5,260
		時間外休日及び夜間勤務手当 17,761
		管理職手当 7,116
		期末勤勉手当 55,823
		住居手当 3,358
		児童手当 5,020
		法定福利費 68,111
		賞与引当金繰入額 25,103
		法定福利費引当金繰入額 5,395
		○ 退職給付費 100,659
		○ 事業全般に係る運営費 289,366
		水道事業に係る計画・企画、庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、事業運営全般に要する費用
		債務負担行為として、情報システム管理支援業務に要する費用
		【内訳】
		庁舎の維持管理等 88,217 （保守点検・修繕・光熱水費等）
		庁内LAN利用の負担金等 38,134
		情報システム管理支援業務等 19,212
		通信費用（電話料金・回線使用料等） 15,813
		ICTの活用 30,884
		情報システム統合基盤賃借 庁内LANパソコン賃借 等
		外部派遣研修 6,378
		福利厚生事業・定期健康診断等 5,421

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	
		広報・広聴 5,827 公共用地調査登記業務等 5,376 火災保険・損害保険等 7,121 配水管布設用地の賃借料 2,154 貸し倒れへの対応（引当金等） 21,967 公用車の維持管理・燃料費 2,082 日本水道協会会費負担金等 1,888 予算決算事務効率化検討業務等 16,524 災害用備蓄水 5,000 その他（備消品費等） 17,368 ※債務負担行為限度額 情報システム管理支援業務 53,000
6 減 価 償 却 費	4,262,712	○ 有形固定資産減価償却費 4,216,060 【内訳】 送配水管 3,526,199 機械及び装置 211,316 構築物 270,270 建物等 208,275 ○ 無形固定資産減価償却費 46,652 【内訳】 ソフトウェア等 46,652
7 資 産 減 耗 費	111,267	○ 固定資産除却費 28,654 【内訳】 送配水管 12,587 量水器 8,975 機械及び装置等 7,092 ○ 固定資産撤去費 82,613 【内訳】 固定資産撤去工事費等 82,613 ※債務負担行為限度額 水道施設修繕等工事 155,000

1款 水道事業費用
2項 営業外費用

目	金額	主 な 説 明
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 593,378	○ 企業債の支払利息等 593,378 【内訳】 建設企業債に係る支払利息 593,320 水道工事CAD設計積算システムの 賃貸借に係る支払利息 58
2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,605	○ 水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金 1,605
3 雑 支 出	4,940	○ 過年度の土地賃借料 4,940

1款 水道事業費用

3項 特別損失

目	金額	主な説明
1 過年度損益 修正損	千円 6,600	○ 過年度の水道料金減額等 6,600 【内訳】 水道料金の更正減額 6,400 給水工事収入の還付・減額 200

1款 水道事業費用
 4項 予備費

目	金額	主な説明
1 予備費	千円 50,000	○ 予備費 50,000

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
1 整備改良事業費	千円 8,671,067	<p>○ 人件費 595,508 73人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 284,181 扶養手当 10,542 地域手当 29,996 通勤手当 9,741 時間外休日及び夜間勤務手当 16,856 管理職手当 5,460 期末勤勉手当 85,459 住居手当 3,919 児童手当 5,640 法定福利費 92,694 賞与引当金繰入額 42,584 法定福利費引当金繰入額 8,436</p> <p>○ 水道施設の老朽化対策・耐震化事業 8,075,559</p> <p>水道施設の健全性を確保するため、アセットマネジメント手法を用いて施設の特性に応じた点検結果等をもとに、計画的な修繕や更新を実施</p> <p>水道管路では、目標耐用年数以内に全管路の更新を行うため、基幹管路（φ350mm以上）については年平均3kmを更新し、配水支管（φ300mm以下）については年平均22kmを更新</p> <p>震災時に、特に水道水の供給が必要な重要給水施設（指定避難所や病院等）へ至る給水ルートを優先耐震化路線と定め、基幹管路の分岐部から重要給水施設までの管路の耐震化を実施</p> <p>配水場では、震災時においても応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施</p> <p>債務負担行為では、老朽化対策・耐震化のための水道施設等の更新工事に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>配水管整備改良工事等 7,314,473 基幹管路 中区学園町（φ800mm L=3,360m）（継続） 北区長曾根町（φ700mm L=2,500m）（継続）等 配水支管 美原区阿弥（φ100mm） 西区原田（φ150mm）等 L=22,000m 舗装道路本復旧工事</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
	千円	<p>配水場整備改良工事等 596,655 家原寺配水場配水池更新工事（2池）（継続） 浅香山配水場流量計更新工事 等</p> <p>庁舎の改修工事等 116,139 設計積算システムの保守・修繕 16,607 積算用資料（資機材価格調査等） 14,403 通信費用（電話料金・回線使用料等） 1,448 公用車の維持管理・燃料費 1,932 用地購入 6,940 その他（備用品費等） 6,962</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>配水管整備工事 5,697,000 配水管改良工事 262,000 配水場改良工事 163,000 上下水道局本庁舎空気調和設備等 1,006,000 改修事業</p> <p>【参考：業務指標（見込）】</p> <p>① 基幹管路の耐震化率 令和5年度（31.6%）→ 令和6年度（32.1%）</p> <p>② 水道管路の耐震化率 令和5年度（32.3%）→ 令和6年度（33.2%）</p> <p>③ 優先耐震化路線の耐震化率 令和5年度（98.0%）→ 令和6年度（99.0%）</p>
2 固定資産購入費	348,301	<p>○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 348,301</p> <p>【内訳】</p> <p>ICT環境の整備 293,003 給排水設備工事管理システム 水道料金等管理システム用パソコン 水道料金等管理システムOSバージョンアップ 統合型財務会計システム用サーバー等機器 等</p> <p>量水器の購入 44,686 水質検査機器の買替 6,657 備品購入等 3,955</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主 な 説 明
	千円	※債務負担行為限度額 水道料金等管理システム用携帯端末機 146,000 調達及びシステム改修業務
3 リース債務支払額	70,107	○ リース資産に係る賃借料 70,107 【内訳】 庁内LANパソコン 43,967 情報システム統合基盤 12,430 情報セキュリティ対策システム 6,206 水道工事CAD設計積算システム 5,463 Web会議システム 2,041 ※債務負担行為限度額 上下水道局ネットワークシステム賃貸借 142,000

1款 資本的支出

2項 償還金

目	金額	主な説明
1 企業債償還金	千円 1,622,062	○ 企業債の償還元金 1,622,062

